

大総務第 55 号
令和 6 年 8 月 20 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 堀野 桂子 様

大阪市長 横山 英幸
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である公益財団法人大阪国際平和センターによる令和 5 年度及び中期目標の期間を通じた経営評価（財務運営の実績）の結果並びに同条第 4 項に規定する当該経営評価の審査の結果について、同項の規定に基づき、別紙により諮問します。

【財務運営の実績に関する評価】

令和5年度 事業経営評価

団体名	(公財) 大阪国際平和センター	所管所属名	教育委員会事務局				
中期目標	中期目標期間						
	令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間						
財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)							
年度計画達成状況	指標Ⅰ	平和寄附金収入の確保					
		R2	R3	R4	R5	R6【最終】	
	目標値	655千円	636千円	693千円	700千円	900千円	
	実績値	619千円	1,250千円	693千円	877千円		
	指標Ⅱ	入館者1人あたりの事業費の抑制					
		R2	R3	R4	R5	R6【最終】	
	目標値	3,889円	3,161円	2,514円	1,372円	1,270円	
	実績値	3,198円	2,551円	1,508円	1,243円		
外郭団体の自己評価	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価						
	指標Ⅰの平和寄附金については、個人の篤志家による大口寄附はなかったものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃又は解除され、入館者数が増加したことで、募金額等が大きく増加し目標値を上回った。募金額の増加は、近年の世界情勢による人々の平和への意識の高まりが影響しているものと考えられる。指標Ⅱの入館者1人あたりの事業費の抑制についても、入館者の増と各種経費支出の精査に努めたことで目標値を達成できた。						
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について						
	指標Ⅰについては、個人の篤志家からの寄附に期待できない中で、イベント等において広く寄附を募ることや寄附をした場合の税額控除の周知にも引き続き取り組んでいく。指標Ⅱについては、電気代の高騰、物価や人件費の上昇によりコスト総額の削減は難しいが、引き続き来館者増への取組と真に必要な経費の支出に努めていく。						
専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見						
	財団の支出経費の大きな割合を占める総合施設管理業務委託費の上昇や電気代の高騰により、財団の予算執行は例年以上に厳しい状況となり、府市補助金を活用しての来館者サービスにつながる支出がほとんど出来なかったことは残念であるが、自主財源となる平和寄附金が目標より2割以上増加したことで、魅力ある企画事業や特別展を開催し、集客につながれたことは一定評価できる。引き続き、来館者増への取組と運営経費の精査に努められたい。						
市の審査	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果						
	指標Ⅰの平和寄附金については、大口寄附金はなかったものの新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、入館者数が増加したことにより募金額等が大きく増加し、目標値を上回った。指標Ⅱの入館者1人あたりの事業費の抑制についても各種経費支出の精査及び入館者数の増加により目標値を達成している。以上のことより自己評価は妥当と考えられる。						
市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価						
	平和寄附金収入の確保は、大口寄附金等が減る中、入館者数の増もあり目標達成できた。入館者1人あたりの事業費の抑制についても電気代や人件費の高騰もあり厳しい状況であったが、運営経費の精査などにより目標達成することができた。イベント等での寄附金募集に努める等のPRの取組を進め、目標達成を図られたい。						
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市内外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】(※必要な場合のみ)						

●最終年度の前年度【中期目標の期間を通じた評価】

中期計画達成状況	指標Ⅰ	平和寄附金収入の確保				
		R2	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	655千円	636千円	693千円	700千円	900千円
	実績値	619千円	1,250千円	693千円	877千円	
	指標Ⅱ	入館者1人あたりの事業費の抑制				
		R2	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	3,889円	3,161円	2,514円	1,372円	1,270円
	実績値	3,198円	2,551円	1,508円	1,243円	

外郭団体の自己評価	中期計画に対する進捗状況【中期計画期間中】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価		
	指標Ⅰについては、令和3年度は、積極的な広報を行うことで開館30周年に伴う大阪空襲死没者の遺族等からの特別寄附（587千円）があり、一時的に増加した。計画期間中、個人の篤志家の高齢化により大口寄附が低下傾向となっている一方、呼びかけによるイベント時の募金や、近年の世界情勢の影響による人々の平和への意識の高まりから一般来館者の募金が増加しているものと考えられる。様々な広報や情報発信が平和寄附金の増加に寄与したものと評価している。指標Ⅱについては、コロナ禍において様々な制限があった中でも入館者増への取組を行ったことと、総合管理業務の委託経費や電気代の高騰の中、財団の企画会議により必要経費の精査に努めたことでこれまで目標を達成してきたと評価しており、最終年度も引き続き努力していく。		

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見		
	コロナ禍においては入館料収入が減り、様々な感染防止対策費用が増加した。加えて、財団の支出経費の大きな割合を占める総合施設管理業務委託費の上昇や電気代の高騰により、財団の予算執行は年々厳しい傾向にある。新型コロナウイルスによる臨時休館や事業中止など運営が大きく制限を受ける時期もあったが、そんな中でも来館者増への取組や、寄附の呼びかけ、財団職員による支出経費の精査を継続して行ってきたことは評価できる。魅力ある企画事業や特別展の開催は、寄附金が原資となることから、引き続き来館者増への取組を継続するとともに、運営経費の精査に努められたい。		

市の審査	中期計画に対する進捗状況【中期計画期間中】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	令和2年からのコロナ禍において入館者数が大幅に削減となり、目標値を修正しながらではあるが、入館者や寄附金の増に向けて様々な取組をしてきた。令和5年になり行動制限が解除され、コロナ前の水準まで入館者数は戻りつつあるが、電気代の高騰や人件費の増加により一層経費の削減が必要となっている状況である。このような中でも平和寄附金収入の確保及び入館者1人あたりの事業費の抑制に努めている。専門家の評価も踏まえ、自己評価は妥当と考える。		

市の評価	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価		
	指標Ⅰの平和寄附金収入については自主財源による事業の財源となっているものであり、事業継続に欠かせない。また指標Ⅱにおいては府市の補助金に関する事業収支状況を示すものである。この間目標達成に努め、令和5年度は目標達成できている。令和6年度は中期計画の最終年度であり、将来にわたって安定的かつ継続的に事業を行うことができる財務基盤の確保につながるよう取り組まれたい。		
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市内外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）		